



2008年3月期 決算短信(米国会計基準)

2008年4月30日

上場会社名
コード番号

三菱商事株式会社
8058

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL http://www.mitsubishicorp.com

代表者
問合せ先責任者

(役職名) 代表取締役社長
(役職名) コントローラー
予・決算管理チームリーダー

氏名 小島 順彦

氏名 山名 一彰 TEL (03)3210-2986

定時株主総会開催予定日
有価証券報告書提出予定日

2008年6月25日
2008年6月25日

配当支払開始予定日 2008年6月26日

1. 2008年3月期の連結業績 (2007年4月1日～2008年3月31日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	23,103,043	(12.6)	355,105	(13.5)	544,505	(9.6)	462,788	(11.4)
2007年3月期	20,526,570	(7.6)	410,304	(16.5)	602,107	(23.3)	415,518	(17.6)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 継続事業からの 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年3月期	278.95	277.71	15.9	4.7	1.5
2007年3月期	246.30	244.96	15.5	5.5	2.0

(注) 持分法による投資損益 2008年3月期 148,958 百万円 2007年3月期 146,855 百万円
売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2007年3月期については、下記の1.(2)、(3)及び2.も含めて修正再表示を行っております。
「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.に記載の通り、2008年3月期に非継続となった事業に関し、2007年3月期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年3月期	11,754,439	2,873,210	24.4	1,750.67
2007年3月期	11,495,527	2,957,728	25.7	1,751.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年3月期	319,068	356,659	69,472	750,128
2007年3月期	440,434	294,617	109,791	753,690

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	
	(基準日)	中間期末	期末				年間
		円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
2007年3月期		18.00	28.00	46.00	77,664	18.7	2.9
2008年3月期		26.00	30.00	56.00	91,894	20.1	3.2
2009年3月期(予想)		36.00	36.00	72.00	-	20.4	-

上記の2008年3月期の配当については6頁をご参照下さい。

3. 2009年3月期の連結業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	250,000	(8.2)	6,850	(92.9)	7,850	(44.2)	5,800	(25.3)	353.40

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次でのみ行っていることから、開示を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[新規 1社 (社名 MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED) 除外 0社]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成の基本となる事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、21頁「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む)	2008年3月期	1,694,323,909 株	2007年3月期	1,689,902,896 株
期末自己株式数	2008年3月期	53,120,754 株	2007年3月期	1,600,081 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年3月期の個別業績 (2007年4月1日～2008年3月31日) (%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年3月期	10,832,868	(0.5)	12,678	(9.1)	267,306	(23.3)	235,288	(26.6)
2007年3月期	10,890,029	(1.7)	13,941	(74.2)	348,579	(80.6)	320,381	(125.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年3月期	141.80		141.17	
2007年3月期	189.85		188.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2008年3月期	6,352,501		1,583,184		24.9	963.20		
2007年3月期	6,188,707		1,705,702		27.6	1,009.63		

(参考) 自己資本 2008年3月期 1,581,017 百万円 2007年3月期 1,705,043 百万円

2. 2009年3月期の個別業績予想 (2008年4月1日～2009年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	円	銭
通 期	116,000	(7.1)	2,100	(10.7)	127.94	

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁の「2. (3) 2008年度の見通し」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

経営成績及び財政状態について

1. 環境

当年度の経済環境は、国際商品市況の上昇が続く中、前半は中国・インドなどの高成長、資源国の好景気、先進国経済の好調により世界経済は順調に推移しました。しかし、年度半ば以降、サブプライム問題による国際金融市場の混乱が続き、さらに米国経済の不調が明らかとなり、対米輸出比率の高い中国・アジアの経済へのマイナスの影響が懸念されるなど世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

輸出に支えられた緩やかな景気拡大が続いていた我が国の経済も、住宅投資の落ち込みや輸出の増勢鈍化が見られ、加えて当年度末には急激な円高もあり、景気減速懸念が高まりました。

2. 連結業績

(1) 概況

当年度の連結売上高は、全てのセグメントにおいて取引が好調に推移した結果、前年度を2兆5,765億円(12.6%)上回る23兆1,030億円となりました。

売上総利益は、豪州石炭事業における原料炭価格下落などの影響があったものの、主に資源関連以外のセグメントで取引が好調に推移したこと及び新規連結子会社の影響などにより、前年度を267億円(2.3%)上回る1兆1,722億円となりました。

その他の収益・費用では、販売費及び一般管理費は新規連結子会社の影響に加え事業拡大に伴う人件費の増加などにより、前年度を871億円(11.9%)上回る8,210億円となりました。また、有価証券損益は、前年度のダイヤモンドシティの株式売却益の反動により減益となったものの、為替関連損益の改善によりその他の損益は改善しました。

持分法による投資損益は、海外IPP事業での新規連結の影響などにより、前年度に比べて21億円(1.4%)増加の1,490億円となりました。

以上の結果、当年度より非継続となった米国化学品製造事業に係わる損失36億円を差し引いた当期純利益は前年度を473億円(11.4%)上回る4,628億円となり、前年度に引き続き過去最高益を更新しました。

(注)「非継続事業」の取扱いについては、「連結財務諸表作成の基本となる事項」をご参照下さい。

(2) セグメント別の状況

イノベーション事業グループ

当年度の当期純利益は11億円となり、前年度と比較して8億円の減少となりました。人材派遣事業関連会社の子会社化の影響、及びIT関連子会社での取引堅調による増益効果はあったものの、前年度における株式売却益の反動などにより減益となりました。

新産業金融事業グループ

当年度の当期純利益は177億円となり、前年度と比較して141億円の減少となりました。開発不動産の売却益やREIT関連収益の増加に加え、物流事業が全般的に好調であったものの、前年度ダイヤモンドシティ株式売却益の反動により減益となりました。

エネルギー事業グループ

当年度の当期純利益は942億円となり、前年度と比較して201億円の増加となりました。海外資源関連子会社での原油価格上昇による影響や、サハリン・エナジー社株式売却益、及び海外配当に関する税額控除メリットの計上により増益となりました。

金属グループ

当年度の当期純利益は1,582億円となり、前年度と比較して282億円の減少となりました。豪州の石炭事業関連子会社の純利益が原料炭の販売価格下落などにより大幅に減少したことにより、銅、フェロクロムなどの他の金属資源関係会社の増益はあったものの全体では減益となりました。

機械グループ

当年度の当期純利益は665億円となり、前年度と比較して85億円の増加となりました。前年度における株式売却益の反動減があったものの、海外IPP事業における新規連結、及びアジアにおける自動車市況の回復と為替の影響により増益となりました。

化学品グループ

当年度の当期純利益は347億円となり、前年度と比較して147億円の増加となりました。石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの影響、及び現地法人における取引好調により増益となりました。

生活産業グループ

当年度の当期純利益は510億円となり、前年度と比較して27億円の増加となりました。関連会社の子会社化の影響を含め食料関連事業の好調、及び資材関連会社への持分法適用の影響により増益となりました。

(3) 2008年度の見通し

2008年度の売上高は、当年度より1兆8,970億円増加し25兆円を予想しております。売上総利益については、原料炭価格の上昇により当年度を4,778億円上回る1兆6,500億円を見込んでおります。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、新規連結の影響や事業拡大に伴い1,390億円増加することを見込むものの、売上総利益の伸びがこれを上回ることから、当年度を3,299億円上回る6,850億円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は、当年度を1,172億円上回る5,800億円を予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しては、為替レートは105.0円/米ドル、原油価格は85.0米ドル/BBL、金利(TIBOR)は0.90%を前提としております。

(参考) 前提条件の推移

	2008年度(予想)	2007年度(実績)	増減
為替レート	105.0円/米ドル	114.4円/米ドル	9.4円/米ドル
原油価格	85.0米ドル/BBL	77.4米ドル/BBL	7.6米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.90%	0.79%	0.11%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は、前年度末より2,589億円増加し11兆7,544億円となりました。これは、株式相場下落に伴う上場株式の含み益の減少があったものの、新規連結の影響に加えて、原油価格上昇などによる営業債権の増加や新規投資実行による固定資産の増加などがあったことによるものです。

負債は、前年度末より3,164億円増加し8兆5,467億円となりました。これは、運転資金や新規投資などへの資金需要をにらみ親会社及び財務拠点での借入が増加したこと、及び営業債権の積み上がり見合いでの営業債務の増加や新規連結の影響があったことによるものです。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額(ネット)は、前年度末より3,610億円増加して3兆4,219億円となり、有利子負債額(ネット)を当年度末の資本で除した有利子負債倍率(ネット)は、1.2倍となりました。

資本は、前年度末より845億円減少し2兆8,732億円となりました。これは、自己株式の取得を1,501億円行ったことや配当の支払いによる減少に加えて、株式相場下落による未実現有価証券評価益の減少や円高による為替換算調整勘定の悪化などがあったことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は 3,191 億円増加しました。これは、商品市況の上昇や営業取引の堅調な推移により、運転資金負担が増加したものの、資源関連を中心とした投資先からの配当収入や、資源関連子会社での取引収入が引続き堅調に推移したことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は 3,567 億円減少しました。これは、サハリン プロジェクトの持分売却による収入があったものの、インドネシア石油・ガス関連会社への新規投資、メキシコ湾 K2 油田権益の取得、航空機リース用資産の取得に加え、全般的に設備投資に伴う支出負担が大きかったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 376 億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は 695 億円増加しました。これは、自己株式の取得や配当金の支払があったものの、運転資金負担や投資への資金需要に対し、主に親会社や財務拠点において調達を進めたことから、資金が増加したものです。

3. 利益配分に関する基本方針

(1) 投資計画

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される資源・エネルギー分野や将来の収益の柱として期待する全社推進分野（新エネルギー・環境、医療周辺、金融）並びに成長が見込まれる機械・化学品・生活産業などの分野に、積極的に投資を行なっていく方針としており、中期経営計画「INNOVATION 2009」の2年間で最大1兆5千億円程度の投資を計画しております。

(2) 資本政策並びに配当方針

当社は成長性・健全性・効率性の3つのバランスをとりながら、グローバルな成長を取り込むことで、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、引続き内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROE達成を目指していきます。また、連結配当性向を20%とし、利益成長により1株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大していく方針です。尚、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

2007年度の1株当たりの配当金額は、昨年10月に公表した業績見通しを上回る連結純利益4,628億円となったことを踏まえ、当初の見通しである52円から56円にすることを本日開催の取締役会で決議致しました(中間配当を26円実施していることから期末配当は30円)。

また、2008 年度の 1 株当たりの配当金額は、上記の方針のもと、連結純利益が現状の見通しである 5,800 億円となった場合には 72 円とする予定です。

【参考：年間配当金額の推移】

2002 年度 = 8 円、2003 年度 = 12 円、2004 年度 = 18 円、2005 年度 = 35 円、
2006 年度 = 46 円、2007 年度 = 56 円

(3) 自己株式取得

当社では、資本政策の自由度の確保の点から、2007 年 8 月に、発行済株式総数の約 3%に相当する約 51.8 百万株の自己株式を 1,501 億円で取得致しました。当面、消却はせず、成長戦略における M&A への活用などを視野にいれて金庫株として保有する方針です。

4. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も世界のいくつかの国々の景気動向と関連しています。日本の景気動向が重要なことは言うまでもありませんが、海外における事業に注力した結果、海外諸国の経済動向が当社の業績に与える影響も大きくなっており、特に、貿易相手国の中心であり、事業投資も数多く行なっているアジア諸国の景気動向の当社業績への影響は増大しています。

足元では米国経済の減速懸念が高まっておりますが、米国経済の成長鈍化が直接当社の業績に与える影響はそれほど小さくなく、むしろそれが中国などのアジア新興国にマイナスの影響を及ぼした場合、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

中国はプラント、建設機械用部品、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの主要輸出先であるので、中国経済の動向は当社の業績に直接的に影響を及ぼすのに加え、LNG・原油などのエネルギー資源、原料炭・銅・アルミなどの金属資源の価格は中国の需要動向で大きく左右され、その点で当社の資源ビジネスも影響を受けるということが言えます。

タイ、インドネシアでは、当社は日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開しています。自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

(2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の 2008 年 3 月期の連結業績に基づいております。)

商品市況リスク

当社では商取引や、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいて LNG や原油の上流権益あるいは LNG 液化設備を保有しており、LNG や原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNG の価格は基本的に原油価格にリンクしており、1 バレル当たりの原油価格が 1 米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益の変動を通して LNG・原油合わせて 10 億円程度変動します。ただし、LNG や原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は豪州の 100%子会社 MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY. LTD. 社(MDP)を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間 28 百万トン強の石炭を販売しておりますが、石炭価格の変動は MDP の収益変動を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。石炭の販売については、大半が年間契約ベースになっており、年一回の需要家との交渉によって決定された価格が、向う 1 年間の船積みに適用されることになっています。よって、2008 年度については既に販売価格が決まっている割合が高いため、年度内での市況変動が当社業績に及ぼすインパクトは小さいと言えます。また、MDP の業績は石炭の価格以外に豪ドル・米ドル・円の為替レートや生産コスト、及び販売数量等の変動によっても大きく影響を受けるため、石炭の価格のみで単純に決定されるものではありません。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅については 1 トン当たりの価格が 100 米ドル変動すると連結純利益で 8 億円の変動、アルミニウムについては 1 トン当たりの価格が 100 米ドル変動すると連結純利益で 10 億円の変動をもたらすと試算されます。

(石油化学製品)

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行なっております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法投資損益に影響を与えます。

為替リスク

当社は輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行なうことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを

与えます。当社の試算によると米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に約27億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

株価リスク

当社は2008年3月末時点で、取引先や関連会社を中心に約1兆6,500億円(時価ベース)の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約8,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。

また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

金利リスク

当社の2008年3月末時点の有利子負債総額は4兆1,836億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先の信用リスクというものも負っております。

当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額・成約限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行うことによりリスクヘッジを講じております。しかしながら、こうしたリスクヘッジ策により、信用リスクが完全に回避されるという保証はなく、取引先の破綻などにより債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受けることとなります。

(4) カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジを講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度(国別レーティング)及びカントリーリスク管理上の裸リスクマネー(出資、融資、保証、及び貿易債権額からヘッジ額を控除した額の合計)に基づき取引対象国を6つの管理区分に分類し、区分毎に裸リスクによる枠を設定することでリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先、もしくは当社の進行中のプロジェクト所在国や地域の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、事業の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した投資採算が確保できないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、まず新規の事業投資を行う場合には、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先毎に、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行なってはおりますが、期待する採算が上がらないというリスクを完全に回避することは不可能であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、2004 年 5 月に公表された三菱自動車工業の「事業再生計画」、また、その後 2005 年 1 月に公表された「三菱自動車再生計画」の評価を行い、同社の要請に応じて、2006 年 1 月までに合計 1,400 億円の増資引受を実行しました。この結果、当社に対するリスクエクスポージャーは 2008 年 3 月末で約 2,050 億円となっています。

上記「三菱自動車再生計画」の最終年度にあたる 2007 年度の同社連結業績は、売上高 2 兆 6,821 億円、営業利益 1,086 億円、当期純利益 347 億円となっています。また、同社は 2008 年 2 月に新たな中期経営計画を発表し、成長への基盤作りに努めています。

尚、当社は三菱自動車工業との直接取引のほか、アジアでの販売会社事業、欧州での販売金融事業など、世界各国でタイアップし、主に現地での販売会社及びその先の川下バリューチェーン分野での事業を展開しています。このような取引に関わる営業債権、事業への出資や融資など関連事業のリスクエクスポージャーは 2008 年 3 月末で約 2,150 億円となっています。

上記の三菱自動車工業本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーを合わせると、当社の三菱自動車工業関連でのリスクエクスポージャーは 2008 年 3 月末で約 4,200 億円となっています。

サハリン プロジェクトへの投資

当社は、ガスプロム、ロイヤル・ダッチ・シェル社、三井物産とともに、四社合弁企業サハリン・エナジー社を通じて、サハリン プロジェクト(ロシア/サハリン島における LNG・原油開発プロジェクト)に参画しています。

本プロジェクトは、1999 年 7 月より第一段階開発として原油生産を開始し、2003 年 5 月に第二段階開発(現在半年生産中の原油の通年生産、及び LNG 生産)の最終投資決定を行いました。その後着工された第二段階開発工事は、現在約 9 割超まで進捗しております。

尚、2008 年 3 月末時点で 10%の株式を保有する当社のサハリン・エナジー社への投資額は、約 2,000 億円となっております。ガスプロム社への株式譲渡により、サハリン・エナジー社は当社の持分法適用対象から外れております。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には本邦の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の事業及び業績は影響を受けることとなります。

(8) 自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では社員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のための災害対策マニュアルの作成、建物・設備・システム等の耐震対策(データ等のバックアップを含む)及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、プロジェクト開発を行うほか、金融、新エネルギー・環境、医療周辺分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 389 社、持分法適用関連会社 194 社）により推進しております。オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用関連会社名
イノベーション事業	IT、医療周辺、メディア・コンシューマー関連事業、新エネルギー、環境関連事業 他	アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ	エム・エス・コミュニケーションズ クリエイト・レストランツ
新産業金融事業	金融事業、物流サービス、開発建設、リース事業、航空機関連事業 他	三菱商事ロジスティクス 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE)	三菱オートリース・ホールディング 三菱鉱石輸送
エネルギー事業	石油製品、炭素、原油、LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG
金属	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄金属地金・原料、非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
機械	重電機、鉄道、エレベーター、プラント、船舶、自動車、産業機械、宇宙 他	レンタルのニッケン TRI PETCH ISUZU SALES DIAMOND GENERATING CORPORATION MCE BANK	ONEENERGY THE COLT CAR KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
化学品	石油化学製品、合成繊維原料、肥料、機能化学品、合成樹脂原料・製品、食品・飼料添加物、先端素材 他	三菱商事プラスチック 興人 三菱商事フードテック MITENI	サウディ石油化学 METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA
生活産業	食糧、食品、繊維、資材 他	菱食 日本農産工業 東洋冷蔵 サンエス 明治屋商事 三菱商事建材 日本ケンタッキー・フライド・チキン PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS	コカ・コーラ セントラル ジャパン ローソン ライフコーポレーション 北越製紙 MITSUBISHI CEMENT
その他	財務、経理、人事、総務関連	三菱商事フィナンシャルサービス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社	

- (注) 1. 連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当年度末現在 497 社）はその数から除外しております。
2. 当社連結子会社でありました東和化成工業は、2007年8月1日付けで、同じく当社連結子会社でありました中央フーズマテリアル及びMCフードテックと、東和化成工業を存続会社とする合併を行い、商号を三菱商事フードテックに変更しております。
3. 当社持分法適用関連会社でありました日本ケンタッキー・フライド・チキンは、2007年11月1日より当社が実施した同社株式に対する公開買い付けに伴う議決権所有割合の増加により連結子会社となりました。

経営方針について

1. 中期経営計画「INNOVATION 2007」の総括

(1) 「INNOVATION 2007」4年間の総括

当社は「新・産業イノベーター」というビジョンの下、2004年度からの4ヵ年の中期経営計画である「INNOVATION 2007」を推進し、重点分野を中心とした中核ビジネスの徹底強化や将来の戦略分野への取組を進めてきました。その結果、連結純利益は5年連続で過去最高益を更新し、4,628億円に達し、株主資本も約2.9兆円となり、格付けも改善するなど、収益体質のみならず、体力や健全性という面でも大幅に向上しております。このように充実した株主資本を活用して、4年間で2兆円近くの投資を実行して持続的成長に向けた取組を強化すると同時に、イノベーション事業グループ、新産業金融事業グループの新設等、中期的な成長に向けて新たな事業の育成にも取り組んできました。また、人材育成面では、連結・グローバルベースでの人材開発を一元的に進めるHRD (Human Resources Development) センターを設立するなど、人材の育成や活用に注力してきた他、内部統制体制の強化や、システムインフラの整備を進める等、経営基盤の継続的強化も行なってきました。

(2) 「INNOVATION 2007」4年間の投資

「INNOVATION 2007」の4年間においては、前半の2年間(「ホップ期間」〔2004～2005年〕)では約7,000億円、後半の2年間(「ステップ期間」〔2006～2007年〕)では約1兆2,000億円、4年間の合計では約1兆9,000億円の投資を実行致しました。

この内、ステップ期間に行った主な投資としては、全社推進分野においては金融事業を中心に1,880億円を投資しております。重点分野では、エネルギー・資源分野において、米国メキシコ湾やインドネシアでの石油・ガス鉱区、豪州原料炭事業等に4,600億円の投資を実行した他、食糧・食品関連の上場会社への出資や子会社化、北越製紙やサウディ石油化学の株式取得、金属製品事業の強化に関する投資などを実行致しました。

尚、資産売却等を差し引いた投資性の資産(固定資産および投資有価証券等)の純増加額は「INNOVATION 2007」の4年間を通じて約1兆1,500億円となっております。

2. 新中期経営計画「INNOVATION 2009」

当社は本年4月に、2009年度までの2年間を対象とした新たな中期経営計画

「INNOVATION 2009」を策定しました。これ迄4年間進めてきた「INNOVATION 2007」の基本的な考え方を継承し、グローバルな総合事業会社として、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指します。

(1) ビジョン

本計画では、「INNOVATION 2007」に引続き「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げております。「新しい時代を切り拓く」という高い志をもちながら社会とともに成長を続けていくという意味で、このビジョンを掲げてきましたが、引続き世界の更なる変化を捉えて、新しい時代の流れを創り出し、社会と共に成長を続ける企業を目指していきたいという趣旨で、改めてこのビジョンを掲げております。

(2) 2年間の位置づけ

これからの2年間は、不確実性の高い時代を迎える中で、「次の時代に向けて新たな仕込みと足場固めを行っていく時期」と位置づけており、より高度な選択と集中を進めて事業の質を高めながら、次の時代の成長の柱を創り上げていくと共に、連結経営や内部統制システムなどの経営基盤を着実に強化していきます。

(3) 定量目標

定量目標としては、引続き「中長期的な平均として ROE15%以上」を実現していくことを目指し、2008年度は連結純利益 5,800 億円、2009年度は資源価格など現在の経済環境に大きな変化がない場合には 6,000～7,000 億円程度まで成長させていくことを目標にしております。

(4) 基本コンセプト

本計画では引続き以下の3つの基本コンセプト毎に重要課題を挙げており、各々の実現のために、経営施策を実行していきます。

変化を捉えて未来を拓く（成長戦略の推進）

a. グローバルな成長の取り込み

常に変化する全世界の動きを一元的に把握し、戦略提案を行う地域戦略担当役員と、それを経営の視点で補佐する地域統括を任命して全社体制を強化します。また、地域 CRO を設置し、現場からの情報発信をタイムリーに営業戦略に反映していきます。

b. 新分野等のイノベーション推進

次の時代の収益の柱の構築を目指し、全社推進分野(新エネルギー・環境、医療周辺、金融)を中心に事業の育成に取り組んでおりますが、更なる新しい分野へ全社一丸となって推進していくための体制整備を継続していきます。

c. 成長を支える体制・制度

全社経営機能の強化や意思決定のスピードアップのために、経営体制や社内諸制度の改革を実施します。具体的には、4月1日より経営と執行の分離を進め、全社経営機能の強化と部門執行力の強化を行うために、社長室会や取締役会など経営会議の見直しや営業面から社長を補佐して経営上の重要課題を分担する副社長の任命、

GCEOの裁量権限の見直し等を実行しました。また、本部を成長戦略の基本単位とし、その上で、限りある経営資源を有効に活用しながら、事業の質を高め中期での成長を遂げていくために、本部毎の位置づけを明確にして、それに基づき、経営資源のシフトを進めていきます。

人を活かし人を育てる（人材の育成と活用）

成長を支える人材の確保や育成、社員の更なる活力向上に向けて、多様な人材が活躍できる体制・環境づくりを、引続き連結・グローバルベースで進めていきます。また、限られた人的資源を有効に活用する為、より成長の見込める分野・地域への適材の投入・再配置をダイナミックに行い、組織・個人の更なる活性化を図っていきます。

足場を固める（経営基盤の継続的強化）

連結企業グループとしての一体感を更に高めるとともに、各社の経営基盤を強化しながら「信頼と責任」で結ばれた企業グループを築き、連結ベースの総合的な企業価値向上と持続的成長を図りながら、社会の発展に貢献していくことを目指します。

そのために、国内外拠点の機能の高度化や、コンプライアンス、内部統制や業務改革、システムインフラといった体制整備を連結ベースで進めていきます。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2008年3月末	2007年3月末	増 減 額	科 目	2008年3月末	2007年3月末	増 減 額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	750,128	753,690	3,562	短 期 借 入 金	742,421	630,334	112,087
定 期 預 金	11,540	13,136	1,596	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	384,810	346,403	38,407
短 期 運 用 資 産	87,862	129,343	41,481	営 業 債 務			
営 業 債 権				支 払 手 形	197,302	240,830	43,528
受取手形及び短期貸付金	587,627	605,902	18,275	買 掛 金	2,511,048	2,459,280	51,768
売掛金及び未収入金	2,956,017	2,819,925	136,092	関連会社に対する債務	123,281	147,624	24,343
関連会社に対する債権	210,387	232,058	21,671	取 引 前 受 金	134,880	146,330	11,450
貸 倒 引 当 金	29,948	35,773	5,825	未 払 法 人 税 等	62,309	138,163	75,854
棚 卸 資 産	1,075,563	918,635	156,928	未 払 費 用	158,626	139,571	19,055
取 引 前 渡 金	129,469	164,552	35,083	処 分 予 定 負 債	2,081	-	2,081
短期繰延税金資産	62,573	38,414	24,159	そ の 他 の 流 動 負 債	343,898	283,193	60,705
処 分 予 定 資 産	6,526	-	6,526	流 動 負 債 合 計	4,660,656	4,531,728	128,928
そ の 他 の 流 動 資 産	243,651	231,698	11,953	長 期 借 入 債 務	3,096,818	2,862,408	234,410
流 動 資 産 合 計	6,091,395	5,871,580	219,815	年金及び退職給付債務	51,724	46,599	5,125
投 資 及 び 長 期 債 権				長 期 繰 延 税 金 負 債	405,242	566,706	161,464
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,084,393	1,304,949	220,556	そ の 他 の 固 定 負 債	332,277	222,898	109,379
そ の 他 の 投 資	2,150,718	2,187,327	36,609	少 数 株 主 持 分	334,512	307,460	27,052
長期貸付金及び 長期営業債権	515,202	477,603	37,599	資 本			
貸 倒 引 当 金	40,580	46,173	5,593	資 本 金	201,825	199,228	2,597
投資及び長期債権合計	3,709,733	3,923,706	213,973	資 本 剰 余 金	259,571	254,376	5,195
有 形 固 定 資 産 - 減価償却累計額控除後	1,610,621	1,381,006	229,615	利 益 剰 余 金			
そ の 他 の 資 産	342,690	319,235	23,455	利 益 準 備 金	41,295	38,649	2,646
				そ の 他 の 利 益 剰 余 金	2,208,947	1,838,742	370,205
				累 積 そ の 他 の 包 括 損 益			
				未 実 現 有 価 証 券 評 価 益	446,941	627,922	180,981
				未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	12,505	2,759	9,746
				確 定 給 付 年 金 調 整 額	38,740	2,225	40,965
				為 替 換 算 調 整 勘 定	107,630	4,787	102,843
				自 己 株 式	151,504	1,386	150,118
				資 本 合 計	2,873,210	2,957,728	84,518
合 計	11,754,439	11,495,527	258,912	合 計	11,754,439	11,495,527	258,912

(注)「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2007年3月末については修正再表示を行っております。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]
(未監査)

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2007.4 ~ 2008.3)	2006年度 (2006.4 ~ 2007.3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	5,280,155	4,345,002	935,153	21.5
売買取引に係る差損益及び手数料	750,651	723,747	26,904	3.7
収益合計	6,030,806	5,068,749	962,057	19.0
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	4,858,584	3,923,217	935,367	23.8
売 上 総 利 益	1,172,222	1,145,532	26,690	2.3
その他の収益・費用				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	821,026	733,930	87,096	11.9
貸倒引当金戻入額(繰入額)	3,909	1,298	5,207	/
利息(受取利息差引後)	12,292	14,411	2,119	14.7
受 取 配 当 金	135,276	137,544	2,268	1.6
有 価 証 券 損 益	48,743	85,649	36,906	/
固 定 資 産 損 益	5,882	3,086	2,796	/
そ の 他 の 損 益	23,555	13,893	37,448	/
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 計	627,717	543,425	84,292	/
継続事業からの税引前利益	544,505	602,107	57,602	9.6
当 期 税 金	205,529	246,998	41,469	/
繰 延 税 金	29,886	35,980	65,866	/
継続事業からの税引後利益	368,862	319,129	49,733	15.6
少数株主持分利益	51,428	45,239	6,189	/
持分法による投資損益	148,958	146,855	2,103	1.4
継続事業からの当期純利益	466,392	420,745	45,647	10.8
非継続事業に係る損益(税効果後)	3,604	5,227	1,623	/
当 期 純 利 益	462,788	415,518	47,270	11.4

(注)1. 米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	2007年度	2006年度	増減額	増減率(%)
売 上 高	23,103,043	20,526,570	2,576,473	12.6
営 業 利 益	355,105	410,304	55,199	13.5

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金戻入額(繰入額)」を合計したものです。

- 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。
- 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.に記載の通り、2007年度末までに非継続となった事業に関し、2006年度の数値を一部組み替えて表示しております。

連結資本勘定計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	2007年度 (2007.4 ~ 2008.3)	2006年度 (2006.4 ~ 2007.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	199,228	197,818
ストックオプション行使に伴う新株発行	507	423
転換社債の転換による新株発行	2,090	987
期末残高	201,825	199,228
資本剰余金		
期首残高	254,376	251,598
ストックオプション報酬費用等	1,608	1,246
ストックオプション行使に伴う新株発行	506	423
転換社債の転換による新株発行	2,090	987
自己株式処分差益	991	122
期末残高	259,571	254,376
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	38,649	37,704
その他の利益剰余金からの振替額	2,646	945
期末残高	41,295	38,649
その他の利益剰余金		
期首残高	1,838,742	1,456,781
会計原則変更による累積影響額	-	4,563
当期純利益	462,788	415,518
現金配当支払額	89,937	67,475
前年度 - 1株当たり 40円		
当年度 - 1株当たり 54円		
利益準備金への繰入額	2,646	945
子会社決算期変更による影響額	-	39,426
期末残高	2,208,947	1,838,742
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	628,119	447,903
当期その他の包括損益	315,043	168,186
新会計基準適用による調整	-	2,948
子会社決算期変更による影響額	-	9,082
期末残高	313,076	628,119
自己株式		
期首残高	1,386	1,117
期中増減額	150,118	269
期末残高	151,504	1,386

包括損益		
当期純利益	462,788	415,518
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	180,981	76,341
未実現「リバティ」評価益増減額	9,746	9,917
確定給付年金調整額期中増減額	40,965	-
最小年金債務調整額期中増減額	-	1,831
為替換算調整勘定期中増減額	102,843	80,097
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	315,043	168,186
包括損益合計	147,745	583,704

- (注) 1. 利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。
2. 「会計原則変更による累積影響額」及び「新会計基準適用による調整」は、それぞれ発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱山業における生産時に発生した剥土費用に関する会計処理」及び米国財務会計基準審議会基準書(以下「基準書」)第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計-基準書第87号、第88号、第106号及び第132号(R)の改訂」の適用による影響額を調整したものです。
3. 「子会社決算期変更による影響額」は、2006年度末に3月決算以外の一部の子会社について決算期を3月に変更したことによる影響額を調整したものであり、決算期変更子会社の12ヶ月を超える期間損益は、資本勘定に直入してあります。
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2007.4～2008.3)	2006年度 (2006.4～2007.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	462,788	415,518
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	154,277	135,631
貸倒引当金繰入額(戻入額)	3,909	1,298
有価証券損益	48,743	85,649
固定資産損益	5,882	3,086
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	43,498	61,573
繰延税金	29,886	35,980
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	6,005	24,692
売上債権	64,876	203,183
棚卸資産	156,063	74,316
仕入債務	4,437	185,846
その他	32,654	63,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,068	440,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得及び売却	326,177	119,341
投資及び関連会社への貸付金の増加	3,951	177,188
貸付金の増減	18,941	4,669
定期預金の増加	7,590	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,659	294,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	134,189	8,290
長期借入債務の増減	195,234	10,093
自己株式の取得及び売却	148,685	48
親会社による配当金の支払	89,937	67,475
子会社による少数株主への配当金の支払	22,342	24,675
その他	1,013	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,472	109,791
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	35,443	18,716
子会社決算期変更による影響額	-	49,846
現金及び現金同等物の純増減額	3,562	104,588
現金及び現金同等物の期首残高	753,690	649,102
現金及び現金同等物の期末残高	750,128	753,690

(注)「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲及び持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	2008年3月末	2007年3月末	増 減
連結子会社	389	379	10
持分法適用関連会社	194	194	0
連結対象会社合計	583	573	10

注）連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2008年3月末497社、2007年3月末469社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

- 連結子会社 : [新規] 日本農産工業（持分法適用関連会社より区分変更）
日本ケンタッキー・フライド・チキン
（持分法適用関連会社より区分変更）ほか全43社
[除外] ムラカワ ほか全33社
- 持分法適用 : [新規] 米久、ENERGI MEGA PRATAMA、ENCORE ENERGY
関連会社 日軽エムシーアルミ（連結子会社より区分変更）
KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS
（連結子会社より区分変更）ほか全26社
[除外] SAKHALIN ENERGY INVESTMENT ほか全26社

3. 新会計基準の適用

当社は、2007年4月1日より発生問題専門委員会報告（以下「EITF」）第06-9号「親会社と被連結事業体または投資会社と持分法適用被投資会社との間の決算期の既存の差異に係わる修正（または解消）の報告」の適用を開始しました。EITF第06-9号は、親会社もしくは投資会社に対して、被連結事業体もしくは持分法適用被投資会社との間の決算期の既存の差異に係わる修正または解消については、米国財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第154号「会計上の変更及び誤謬の訂正 - 会計原則審議会意見書第20号及び基準書3号の置換」の規定に基づき、会計原則の変更として報告することを要求しています。基準書第154号は、実行不可能ではない限り、会計原則の自主的な変更については、遡及的報告を要求しています。これに基づき、当社では、当年度に決算期を3月に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。この結果、前年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報、地域別セグメント情報、1株当たり情報を修正再表示しております。尚、当該修正再表示に伴う当期純利益、資本合計及び総資産の調整額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	修正再表示前	調整額	修正再表示後
当期純利益	415,895	377	415,518
資本合計	2,950,931	6,797	2,957,728
総資産	11,485,664	9,863	11,495,527

4. 非継続事業に係る損益

当社は、基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、売却、または売却予定とした結果、非継続となった事業に関し、当該事業の損益を連結損益計算書上、非継続事業に係る損益として区分表示しております。尚、当年度末までに非継続事業となった事業に関し、前年度の連結損益計算書を一部組み替えて表示しております。

当年度に非継続事業となったのは、化学品セグメントの米国化学品製造事業です。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]
(未監査)

2007年度及び2006年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

2007年度

(単位：百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	44,599	60,471	81,641	282,010	192,639	97,903	411,978	1,171,241	13,450	12,469	1,172,222
持分法損益	1,802	2,294	45,410	41,679	25,504	11,965	21,129	149,783	146	971	148,958
当期純利益	1,080	17,686	94,206	158,241	66,532	34,728	50,966	423,439	34,802	4,547	462,788
総資産											
総資産	197,017	799,698	1,705,803	3,281,536	2,215,642	831,746	2,274,109	11,305,551	1,206,029	757,141	11,754,439

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	255,553	253,233	5,000,063	5,707,493	3,900,738	2,472,522	5,478,620	23,068,222	71,379	36,558	23,103,043
(2)セグメント間の内部売上高	32,407	29,355	11,904	6,280	2,907	7,951	8,302	99,106	2,706	101,812	-
合計	287,960	282,588	5,011,967	5,713,773	3,903,645	2,480,473	5,486,922	23,167,328	74,085	138,370	23,103,043

2006年度

(単位：百万円)

	イノベーション 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益、持分法損益 及び当期純利益											
売上総利益	36,258	44,264	80,907	365,719	176,530	86,252	348,655	1,138,585	9,523	2,576	1,145,532
持分法損益	2,135	2,729	49,745	43,227	18,249	13,456	19,399	148,940	274	2,359	146,855
当期純利益	1,914	31,830	74,109	186,429	58,000	19,994	48,286	420,562	5,050	6	415,518
総資産											
総資産	153,247	710,285	1,556,896	3,199,298	2,276,943	831,606	2,153,026	10,881,301	1,269,665	655,439	11,495,527

売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	224,484	183,482	4,370,967	5,228,948	3,308,534	2,196,880	4,946,527	20,459,822	57,914	8,834	20,526,570
(2)セグメント間の内部売上高	18,702	28,199	6,243	6,718	1,534	5,642	6,721	73,759	2,233	75,992	-
合計	243,186	211,681	4,377,210	5,235,666	3,310,068	2,202,522	4,953,248	20,533,581	60,147	67,158	20,526,570

- (注)1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。2007年度及び2006年度における総資産のうち、「その他」に含めた全社資産はそれぞれ1,206,029百万円、1,269,665百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。尚、修正再表示に伴う調整額は全て「調整・消去」に含めております。
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.に記載の通り、2007年度未だに非継続となった事業に関し、2006年度の数値を一部組み替えて表示しております。尚、非継続事業に係る損益(税効果後)への組み替えは、「調整・消去」に含めております。
5. 2007年4月1日付で、「その他」に含めていた「イノベーションセンター」及び「新機能事業グループ」をその他関係グループ(「エネルギー事業」、「金属」及び「機械」)と発展的に再編し、「イノベーション事業グループ」及び「新産業金融事業グループ」を新設したため、関連する各々のセグメントの2006年度について組替再表示を行っております。

地 域 別 セ グ メ ン ト 情 報

[米国の会計基準により作成]

(未監査)

2007年度及び2006年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2007年度	2006年度	増減額
売上高			
日本	18,150,592	16,210,290	1,940,302
アメリカ	1,600,815	1,379,801	221,014
タイ	721,362	611,895	109,467
その他	2,630,274	2,324,584	305,690
合計	23,103,043	20,526,570	2,576,473
売上総利益			
日本	766,336	694,070	72,266
オーストラリア	87,860	178,641	90,781
アメリカ	77,436	65,919	11,517
その他	240,590	206,902	33,688
合計	1,172,222	1,145,532	26,690
長期性資産			
日本	712,280	614,991	97,289
オーストラリア	301,152	294,685	6,467
アメリカ	168,524	97,649	70,875
カナダ	82,233	69,987	12,246
その他	250,000	223,096	26,904
合計	1,514,189	1,300,408	213,781

- (注) 1. 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.に記載の通り、2007年度末までに非継続となった事業に関し、2006年度の数値を一部組み替えて表示しております。

1株当たり情報
[米国の会計基準により作成]
(未監査)

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

	2007年度 (2007.4～2008.3)	2006年度 (2006.4～2007.3)
分子(百万円)		
継続事業からの当期純利益	466,392	420,745
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	32	29
希薄化効果のある証券の影響考慮後の継続事業からの当期純利益	466,360	420,716
非継続事業に係る損益(税効果後)	3,604	5,227
当期純利益	462,788	415,518
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	32	29
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当期純利益	462,756	415,489
分母(千株)		
加重平均普通株式数	1,659,008	1,687,066
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	3,456	2,933
円建新株予約権付社債	3,873	6,184
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,666,337	1,696,183
1株当たり利益		
継続事業からの当期純利益		
基本的	281.13	249.39
潜在株式調整後	279.87	248.04
非継続事業に係る損益(税効果後)		
基本的	2.18	3.09
潜在株式調整後	2.16	3.08
当期純利益		
基本的	278.95	246.30
潜在株式調整後	277.71	244.96

1. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の3.に記載の通り、2006年度については修正再表示を行っております。
2. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の4.に記載の通り、2007年度末までに非継続となった事業に関し、2006年度の数値を一部組み替えて表示しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

貸 借 対 照 表
(未監査)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	2008年3月末	2007年3月末	増 減 額	科 目	2008年3月末	2007年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,809,548	2,666,820	142,728	流 動 負 債	2,182,738	1,963,865	218,873
現金及び預金	138,752	100,300	38,451	支 払 手 形	70,599	88,646	18,047
受 取 手 形	100,171	93,764	6,407	買 掛 金	994,038	956,912	37,125
売 掛 金	1,281,468	1,255,184	26,284	短 期 借 入 金	148,998	170,391	21,393
有 価 証 券	124,177	231,479	107,301	コマ-シャル-ハ-ル-	221,000	149,000	72,000
商品及び貯蔵品	352,363	286,525	65,838	一 年 内 償 還 社 債	120,000	25,000	95,000
販売用不動産	37,351	25,398	11,952	未 払 金	161,681	120,668	41,013
取引前渡金	193,114	157,621	35,493	未 払 法 人 税 等	32,793	80,006	47,212
未 収 入 金	116,916	102,864	14,051	未 払 費 用	42,796	41,495	1,301
短期貸付金	229,511	250,755	21,243	取 引 前 受 金	195,411	155,551	39,860
短期繰延税金資産	29,276	17,161	12,114	預 り 金	36,773	39,991	3,218
その他の流動資産	213,097	155,891	57,206	その他の流動負債	158,645	136,201	22,444
貸倒引当金	6,653	10,127	3,473	固 定 負 債	2,586,577	2,519,139	67,437
固 定 資 産	3,542,495	3,521,708	20,786	長 期 借 入 金	1,662,441	1,427,392	235,049
有形固定資産	131,476	134,652	3,175	社 債	682,735	755,930	73,194
賃貸業用固定資産	-	6	5	退 職 給 付 引 当 金	9,553	12,322	2,769
建物及び構築物	40,406	41,731	1,325	役員退職慰労引当金	3,642	6,792	3,150
土 地	87,037	88,530	1,493	債務保証等損失引当金	5,132	-	5,132
建設仮勘定	11	34	23	特別修繕引当金	830	848	18
その他の有形固定資産	4,020	4,349	328	長期繰延税金負債	215,777	306,177	90,400
無形固定資産	21,757	15,227	6,529	その他の固定負債	6,465	9,676	3,210
ソフトウェア等	21,757	15,227	6,529	負 債 合 計	4,769,316	4,483,005	286,310
投資その他の資産	3,389,261	3,371,828	17,432	株 主 資 本	1,146,633	1,146,259	374
投資有価証券	1,430,089	1,653,271	223,182	資 本 金	201,825	199,228	2,597
関係会社株式	1,529,490	1,326,584	202,905	資 本 剰 余 金	211,563	208,964	2,598
その他の関係会社 有 価 証 券	32,595	23,840	8,754	資 本 準 備 金	211,540	208,943	2,596
出 資 金	16,824	19,298	2,473	その他資本剰余金	23	21	2
関係会社出資金	65,531	65,288	242	利 益 剰 余 金	884,460	739,108	145,351
長期貸付金	180,637	186,483	5,845	利 益 準 備 金	31,652	31,652	-
固定化営業債権	22,058	22,355	297	その他利益剰余金	852,808	707,456	145,351
長期前払費用	75,334	72,011	3,322	圧縮記帳積立金	9,816	9,816	-
その他の投資	57,553	34,900	22,653	海外投資等 損 失 準 備 金	103	1,025	921
貸倒引当金	20,854	32,207	11,352	別 途 積 立 金	609,760	375,760	234,000
繰 延 資 産	457	178	279	繰越利益剰余金	233,128	320,854	87,726
社債発行費	457	178	279	自 己 株 式	151,215	1,041	150,173
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	434,383	558,784	124,400
				その他有価証券 評 価 差 額 金	409,651	572,993	163,341
				繰延ヘッジ損益	24,731	14,209	38,940
				新 株 予 約 権	2,167	658	1,509
資 産 合 計	6,352,501	6,188,707	163,793	純 資 産 合 計	1,583,184	1,705,702	122,517
				負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,352,501	6,188,707	163,793

(百万円未満切捨て)

損益計算書

(未監査)

(単位:百万円)

科 目	2007年度		2006年度		前 年 度 比	
	(2007.4~ 2008.3)	比 率	(2006.4~ 2007.3)	比 率	増 減 額	増減率
		%		%		%
営業損益						
売 上 高	10,832,868	100	10,890,029	100	57,161	0.5
売 上 原 価	10,637,319	98.19	10,698,826	98.24	61,507	0.6
売 上 総 利 益	195,549	1.81	191,202	1.76	4,346	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	182,871	1.69	177,260	1.63	5,610	3.2
営 業 利 益	12,678	0.12	13,941	0.13	1,263	9.1
営業外損益						
営 業 外 収 益	335,754	3.10	380,877	3.50	45,122	11.8
(受 取 利 息)	(16,637)	(0.16)	(16,437)	(0.15)	(199)	(1.2)
(受 取 配 当 金)	(278,721)	(2.57)	(345,299)	(3.17)	(66,577)	(19.3)
(その他の営業外収益)	(40,395)	(0.37)	(19,139)	(0.18)	(21,256)	(/)
営 業 外 費 用	81,126	0.75	46,239	0.43	34,886	75.4
(支 払 利 息)	(34,439)	(0.32)	(23,574)	(0.22)	(10,864)	(46.1)
(その他の営業外費用)	(46,686)	(0.43)	(22,664)	(0.21)	(24,021)	(/)
経 常 利 益	267,306	2.47	348,579	3.20	81,273	23.3
特 別 利 益	30,184	0.28	92,300	0.85	62,116	67.3
(投資有価証券売却益)	(20,645)	(0.19)	(91,681)	(0.84)	(71,036)	(77.5)
(投資有価証券償還益)	(2,168)	(0.02)	(-)	(-)	(2,168)	(/)
(固定資産売却益)	(3,637)	(0.03)	(618)	(0.01)	(3,018)	(487.9)
(貸倒引当金戻入益)	(3,732)	(0.04)	(-)	(-)	(3,732)	(/)
特 別 損 失	24,999	0.23	33,462	0.31	8,462	25.3
(投資有価証券売却損)	(6,236)	(0.06)	(1,423)	(0.01)	(4,812)	(338.0)
(固定資産除売却損)	(492)	(0.00)	(255)	(0.00)	(236)	(92.5)
(投資有価証券評価損)	(17,534)	(0.16)	(27,059)	(0.25)	(9,525)	(35.2)
(関係会社等貸倒損)	(673)	(0.01)	(4,723)	(0.05)	(4,050)	(85.7)
(減損損失)	(62)	(0.00)	(-)	(-)	(62)	(/)
税 引 前 当 期 純 利 益	272,490	2.52	407,417	3.74	134,926	33.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53,265	0.49	81,872	0.75	28,607	/
法 人 税 等 調 整 額	16,063	0.14	5,164	0.05	21,227	/
当 期 純 利 益	235,288	2.17	320,381	2.94	85,092	26.6

(百万円未満切捨て)

株主資本等変動計算書

(未監査)

2007年度

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2007年3月31日残高	199,228	208,943	21	31,652	9,816	1,025	375,760	320,854	1,041	1,146,259	
当期の変動額											
新株の発行	2,597	2,596								5,193	
剰余金の配当								89,937		89,937	
海外投資等損失準備金の取崩						921		921		-	
別途積立金の積立							234,000	234,000		-	
当期純利益								235,288		235,288	
自己株式の取得									150,178	150,178	
自己株式の処分			2						4	6	
株主資本以外の項目の当期の変動額合計(純額)										-	
当期の変動額合計	2,597	2,596	2	-	-	921	234,000	87,726	150,173	374	
2008年3月31日残高	201,825	211,540	23	31,652	9,816	103	609,760	233,128	151,215	1,146,633	

(百万円未満切捨て)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	572,993	14,209	558,784	658	1,705,702
当期の変動額					
新株の発行					5,193
剰余金の配当					89,937
海外投資等損失準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					235,288
自己株式の取得					150,178
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期の変動額合計(純額)	163,341	38,940	124,400	1,509	122,891
当期の変動額合計	163,341	38,940	124,400	1,509	122,517
2008年3月31日残高	409,651	24,731	434,383	2,167	1,583,184

(注)自己株式の取得額150,178百万円のうち、150,101百万円は当社取締役会の決議により2007年8月23日に「自己株式の立会外買付制度」によって取得したものです。

なお、取得した株式は普通株式51,759,000株です。

2006年度

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金							
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	圧縮記帳積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	197,817	207,533	16	31,652	9,816	3,491	301,060	140,463	988	890,861	
当期の変動額											
新株の発行	1,410	1,410								2,820	
剰余金の配当								67,475		67,475	
役員賞与								280		280	
海外投資等損失準備金の取崩						2,465		2,465		-	
別途積立金の積立							74,700	74,700		-	
当期純利益								320,381		320,381	
自己株式の取得									56	56	
自己株式の処分			4						3	8	
株主資本以外の項目の当期の変動額合計(純額)										-	
当期の変動額合計	1,410	1,410	4	-	-	2,465	74,700	180,391	53	255,397	
2007年3月31日残高	199,228	208,943	21	31,652	9,816	1,025	375,760	320,854	1,041	1,146,259	

(百万円未満切捨て)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	519,782	-	519,782	-	1,410,644
当期の変動額					
新株の発行					2,820
剰余金の配当					67,475
役員賞与					280
海外投資等損失準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					320,381
自己株式の取得					56
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期の変動額合計(純額)	53,210	14,209	39,001	658	39,659
当期の変動額合計	53,210	14,209	39,001	658	295,057
2007年3月31日残高	572,993	14,209	558,784	658	1,705,702

(注)海外投資等損失準備金の取崩額2,465百万円のうち、1,230百万円は2006年6月27日開催の定時株主総会にて承認された利益処分項目です。

【主要指標推移】	08年度	07年度	増減	06年度
油価(USD/BBL)	85.0	77.4	+7.6 (10%の上昇)	60.9
為替(YEN/USD)	105.0	114.4	9.4 (8%の円高)	117.0
金利(%)TIBOR	0.90	0.79	+0.11 (14%の上昇)	0.43

2007年度連結決算及び2008年度業績見通し(米国基準)

損益の状況	2006年度実績 (リステート後)		2007年度実績		2008年度通期見通し	
				前年度比		前年度比
(単位:億円)						
売上高	205,266	231,030	25,764		250,000	18,970
売上総利益	11,455	11,722	267 (+2%)	a	16,500	4,778 (+41%)
販売費及び一般管理費	7,339	8,210	871	b	9,600	1,390
貸倒引当金繰入額	13	39	52		50	89
営業利益	4,103	3,551	552 (-13%)		6,850	3,299 (+93%)
利息(受取利息差引後)	144	123	21	c	300	177
受取配当金	1,375	1,353	22		1,600	247
有価証券損益	856	487	369	d		
固定資産損益	31	59	28	e	300	964
その他の損益	138	236	374	f		
継続事業からの 税引前利益	6,021	5,445	576 (-10%)		7,850	2,405 (+44%)
法人税等	2,830	1,756	1,074		3,300	1,544
少数株主持分	453	515	62		550	35
持分法による投資損益	1,469	1,490	21	g	1,800	310
継続事業からの 当期純利益	4,207	4,664	457 (+11%)		5,800	1,136 (+24%)
非継続事業に係る損益	52	36	16		-	36
当期純利益	4,155	4,628	473 (+11%)		5,800	1,172 (+25%)
基礎収益(*1)	6,816	6,232	584		10,000	3,768

(*1) 基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
 (*2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2007年度は6兆308億円、2006年度は5兆687億円となります。
 (*3) 米国会計基準の規定に従い、2006年度の実績を修正再表示しております。

資産と負債の状況	2007年3月末 (リステート後)		2008年3月末		2009年3月末 見通し	
				前年度末比		前年度末比
総資産	114,955	117,544	2,589		127,500	9,956
(流動資産)	58,716	60,914	2,198		62,500	1,586
(投資及び長期債権)	39,237	37,097	2,140		42,500	5,403
(有形固定資産ほか)	17,002	19,533	2,531		22,500	2,967
株主資本	29,577	28,732	845		33,000	4,268
有利子負債 GROSS (*4)	38,278	41,836	3,558		46,500	4,664
NET (*4)	30,609	34,219	3,610		39,000	4,781
有利子負債倍率 GROSS	(1.3倍)	(1.5倍)	(0.2倍)		(1.4倍)	(0.1倍)
NET	(1.0倍)	(1.2倍)	(0.2倍)		(1.2倍)	(-)

(*4) 有利子負債には「FAS133適用による影響額」を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2006年度実績 (リステート後)		2007年度実績	
営業活動によるCF	4,404	3,191	...	
投資活動によるCF	2,946	3,567	...	
フリーキャッシュフロー	1,458	376	...	
財務活動によるCF	1,098	695	...	
現金及び現金同等物の増減額	1,046	36	...	

商品市況の上昇により運転資金が増加したものの、海外資源関連事業の営業収入や資源関連投資先からの配当が堅調に推移
 大口の投資回収を上回る規模で、新規投資や設備投資を実施
 自己株式取得や配当金の支払があったものの、運転資金や投資資金の需要増に対し資金調達を増加

2007年度決算の概要

【概要】
 当期純利益が5年連続で2桁増益を記録。過去最高益を更新。原料炭価格下落の影響や前年度における株式売却益の反動など700億円を超える減益要因があったものの、こうした要因を除くと資源関連、資源関連以外を問わず、各事業で増益を達成したため、当期純利益は5年連続で2桁増益を確保し、過去最高益となる4,628億円(前年度比11%増益)となった。

ROEは3年連続で15%を達成、有利子負債倍率(ネット)は1.2倍。株主資本は約2兆9千億円と前年度末比横ばいとなった。これに基づくROEは15.9%と3年連続して15%を達成した。また、有利子負債倍率(ネット)は1.2倍となった。

【配当】
 2007年度の一株当たりの配当金額は、当期純利益が業績見通しを上回ったことから、従来公表していた52円から4円増配し、56円とする。(配当性向20.1%)

セグメント情報

セグメント別当期純利益推移

【主な増減】
 イノベーション事業... 前年度の株式売却益の反動減ほか
 新産業金融事業... 開発不動産の売却益やREIT関連収益の増加に加え、物流事業が全般的に好調であったものの、前年度「イノベーション」株式売却益の反動により減少
 エネルギー事業... カリブ・エナジー社株式売却益や、海外配当に関する税額控除メカニズムの計上、及び原油価格上昇による増加
 金属... 豪州資源関連子会社(原料炭)の減益による減少
 機械... 前年度における株式売却益の反動減があったものの、海外IPP事業における新規連結、及びアジアにおける自動車市況の回復と為替の影響により増加
 化学... 石化事業関連会社の持分上昇による税引の影響、及び現地法人における取引好調による増加
 生活産業... 食料関連事業好調による増加ほか

2007年度決算 主な増減内容(前年度比)

a. 売上総利益(+267)
 原料炭価格下落の影響があったものの、商品市況が概ね堅調に推移し、また、新規連結の影響もあり、売上総利益は前年度比2%の増益となった。

b. 販管費(-871)
 新規連結の影響に加え、事業拡大に伴う人件費の増加などにより販管費は増加した。

c. 金融収支(-1)
 利息戻・受取配当金ともに微増減であったため、金融収支は前年度並となった。

d. 有価証券損益(-369)
 ・ 上場有価証券評価損... 4[29 25]
 ・ 不良資産償却関連損失... 60[163 103] [売却損及び評価損]
 ・ その他株式売却損益等... 305[+679 +984]
 (うち「イノベーション」株式売却益反動 438)

e. 固定資産損益(-28)
 前年度における固定資産売却益の反動減などにより、固定資産損益は悪化した。

f. その他の損益(+374)
 海外子会社での為替差損益の好転などにより、その他の損益は改善した。

g. 持分法による投資損益(+21)
 海外IPP事業での事業拡大や石油化学事業関連会社の業績好調により、持分法による投資損益は増加した。

2008年度業績見通し及び配当方針

【業績見通し セグメント別当期純利益】

【配当方針】
 当社は成長性・健全性・効率性の3つのバランスをとりながら、グローバルな成長を取り込むことで、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針である。このため、引続き内部留保を成長のための投資に活用し、中長期的な平均として15%以上のROE達成を目指してゆく。また、連結配当性向を20%とし、利益成長により一株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の数額も拡大していく方針。
 本方針の下、2008年度の一株当たりの配当金額は、連結純利益が現状の見通しである5,800億円となった場合には72円とする予定。

(注意事項)
 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。